

# 四半期報告書

(第121期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

# 目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営上の重要な契約等】 .....	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	6
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	145,072	166,941	676,903
経常利益 (百万円)	10,573	16,976	49,927
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,242	10,103	28,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,851	24,528	23,863
純資産額 (百万円)	212,294	241,427	222,174
総資産額 (百万円)	616,016	695,483	671,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.17	38.51	108.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	31.1	29.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では内需の拡大により底堅い成長が続き、米国の景気も緩やかな回復を見せ始めましたが、欧州では財政緊縮政策により景気が低迷し、世界経済への影響が懸念される状況が続きました。

わが国経済につきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費が底堅く推移し、生産活動も緩やかに持ち直してきました。しかし、原油価格の上昇や電力供給の制約による景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場や為替相場が比較的安定して推移したことに加え、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数がほぼ回復しましたが、国内外の需要は力強さに欠ける状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は166,941百万円（前年同期比15.1%増）、連結営業利益は16,001百万円（前年同期比64.8%増）、連結経常利益は16,976百万円（前年同期比60.6%増）、連結四半期純利益は10,103百万円（前年同期比138.1%増）と増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、145,277百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は14,038百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは「ラベリング制度」の「転がり抵抗性能」で最高ランク「A A A」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ・プレミアム」をはじめとする「エナセーブ」シリーズのラインアップを拡充し、グッドイヤーブランドでは新商品「イーグル・L S・E X E（エルエス・エグゼ）」などの高付加価値商品を発売するなど、拡販と販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前年同期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧州では景気低迷の影響があったものの、中近東やロシアなどにおいて販売を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

## 2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、14,721百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,482百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

国内市場においては東日本大震災からの回復が進み、海外のゴルフ用品市場も各社の新商品効果により、ともに前年同期を上回って推移しました。

このようななか、国内市場においては、平成23年12月に発売した主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が店頭販売シェアでトップ※を続けるなど、好調に推移しました。ゴルフボールでは、より高級感を高めた「ゼクシオ プレミアム」を投入するなど、高付加価値商品の拡販に努めました。

海外市場においては、アジアで国内と同様に「ゼクシオセブン」の拡販に努め、特に中国では上海事務所を新たに設け、市場ニーズの正確な把握と事業拡大を図っております。また、欧米においては「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを拡販しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

※：矢野経済研究所調べ

## 3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、6,942百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は479百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

建築用の床材や住宅用の制振材料は、需要の増加に対応して販売を伸ばし、医療用ゴム栓も順調に拡販しましたが、土木・海洋商品やスポーツ施設用人工芝は低調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を若干下回りました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,981百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 707,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,140,800	2,621,408	—
単元未満株式	普通株式 195,257	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,408	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	707,000	—	707,000	0.27
計	—	707,000	—	707,000	0.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,191	42,721
受取手形及び売掛金	※1 150,224	※1 148,134
商品及び製品	68,632	75,269
仕掛品	5,446	5,530
原材料及び貯蔵品	41,444	38,121
その他	32,248	25,836
貸倒引当金	△1,760	△1,700
流動資産合計	325,428	333,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,455	66,406
機械装置及び運搬具（純額）	94,764	99,213
その他（純額）	73,754	81,079
有形固定資産合計	232,974	246,699
無形固定資産		
のれん	7,312	7,103
その他	10,903	11,466
無形固定資産合計	18,215	18,570
投資その他の資産		
投資有価証券	51,706	52,266
その他	44,426	45,062
貸倒引当金	△1,140	△1,030
投資その他の資産合計	94,992	96,299
固定資産合計	346,182	361,569
資産合計	671,610	695,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 77,422	※1 73,195
短期借入金	97,127	114,832
未払法人税等	5,308	4,229
引当金	6,968	7,906
その他	※1 55,309	※1 48,746
流動負債合計	242,135	248,909
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	97,504	94,159
退職給付引当金	12,148	12,290
その他の引当金	218	151
その他	22,428	23,545
固定負債合計	207,300	205,147
負債合計	449,435	454,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	159,826	165,949
自己株式	△539	△540
株主資本合計	240,605	246,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	4,014
繰延ヘッジ損益	△29	65
為替換算調整勘定	△29,761	△18,867
在外関係会社の年金債務調整額	△15,970	△15,924
その他の包括利益累計額合計	△42,945	△30,712
少数株主持分	24,514	25,411
純資産合計	222,174	241,427
負債純資産合計	671,610	695,483

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	145,072	166,941
売上原価	93,875	107,236
売上総利益	51,196	59,705
販売費及び一般管理費	41,484	43,703
営業利益	9,711	16,001
営業外収益		
受取利息	154	232
受取配当金	3	2
為替差益	1,153	1,024
持分法による投資利益	617	207
その他	638	1,124
営業外収益合計	2,567	2,591
営業外費用		
支払利息	1,165	1,237
その他	540	378
営業外費用合計	1,706	1,615
経常利益	10,573	16,976
特別損失		
固定資産除売却損	176	221
減損損失	87	17
災害による損失	※1 3,581	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	374	—
特別損失合計	4,220	238
税金等調整前四半期純利益	6,352	16,737
法人税等	1,173	5,039
少数株主損益調整前四半期純利益	5,179	11,697
少数株主利益	936	1,593
四半期純利益	4,242	10,103

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,179	11,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	1,213
繰延ヘッジ損益	113	95
為替換算調整勘定	3,062	9,053
在外関係会社の年金債務調整額	19	39
持分法適用会社に対する持分相当額	2,265	2,428
その他の包括利益合計	5,672	12,830
四半期包括利益	10,851	24,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,750	22,336
少数株主に係る四半期包括利益	1,101	2,191

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. は、その重要性が増したため、連結子会社を含めることとしております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は549百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ567百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,875百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,182百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,639百万円	支払手形及び買掛金	5,875百万円	その他	2,182百万円	<p>※1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理</p> <p>当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,762百万円	支払手形及び買掛金	6,299百万円	その他	1,197百万円
受取手形及び売掛金	1,639百万円												
支払手形及び買掛金	5,875百万円												
その他	2,182百万円												
受取手形及び売掛金	2,762百万円												
支払手形及び買掛金	6,299百万円												
その他	1,197百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)										
<p>※1. 災害による損失</p> <p>①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産等の滅失損失</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,366百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この損失には、災害損失引当金繰入額1,893百万円が含まれております。</p> <p>②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等215百万円を「災害による損失」として計上しております。</p>	原状回復費用	2,304百万円	操業停止期間中の固定費	289	棚卸資産等の滅失損失	236	その他	537	合計	3,366百万円	-
原状回復費用	2,304百万円										
操業停止期間中の固定費	289										
棚卸資産等の滅失損失	236										
その他	537										
合計	3,366百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	9,088百万円
	減価償却費
	8,763百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	124,311	13,606	7,153	145,072	—	145,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	39	14	58	(58)	—
計	124,316	13,646	7,168	145,131	(58)	145,072
セグメント利益	8,465	702	542	9,710	1	9,711

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	145,277	14,721	6,942	166,941	—	166,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	58	7	69	(69)	—
計	145,280	14,779	6,949	167,010	(69)	166,941
セグメント利益	14,038	1,482	479	16,000	0	16,001

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで441百万円、「スポーツ」セグメントで46百万円、「産業品他」セグメントで61百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで184百万円、「スポーツ」セグメントで3百万円、「産製品他」セグメントで1百万円、それぞれ増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円17銭	38円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,242	10,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,242	10,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,338	262,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。